

貸借対照表
(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,400,628	流動負債	1,591,011
現金及び預金	1,012,800	支払手形	198,610
売掛金	1,294,549	買掛金	340,458
電子記録債権	10,025	未払金	813,153
商品及び製品	616,226	未払費用	129,863
仕掛品	52,950	未払法人税等	39,857
原材料及び貯蔵品	169,846	預り金	14,925
前払費用	17,825	ポイント引当金	54,141
未収入金	211,994	固定負債	247,198
その他	14,767	退職給付引当金	132,344
貸倒引当金	△ 357	役員退職慰労引当金	97,404
固定資産	3,417,527	長期未払金	16,450
有形固定資産	2,520,758	その他	1,000
建物	1,573,398	負債合計	1,838,210
構築物	53,662	純資産の部	
機械及び装置	430,585	株主資本	4,979,946
車両運搬具	1,635	資本金	215,000
工具、器具及び備品	37,742	資本剰余金	175,000
土地	407,933	資本準備金	175,000
建設仮勘定	15,800	利益剰余金	4,589,946
無形固定資産	663,761	その他利益剰余金	4,589,946
のれん	643,000	別途積立金	580,000
ソフトウェア	20,434	繰越利益剰余金	4,009,946
電話加入権	327		
投資その他の資産	233,007		
関係会社株式	52,500		
出資金	15		
破産更生債権等	1,421		
長期前払費用	7,791		
繰延税金資産	110,465		
敷金保証金	48,772		
保険積立金	12,213		
その他	1,250		
貸倒引当金	△ 1,421	純資産合計	4,979,946
資産合計	6,818,156	負債・純資産合計	6,818,156

損益計算書

〔平成30年4月1日から〕

〔平成31年3月31日まで〕

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		8,752,739
売上原価		5,598,653
売上総利益		3,154,086
販売費及び一般管理費		2,418,494
営業利益		735,591
営業外収益		
受取利息	1	
受取配当金	1,400	
受取手数料	5,644	
補助金等収入	47,413	
特許権収入	480	
その他	12,635	67,575
営業外費用		
為替差損	1,443	1,443
経常利益		801,722
特別利益		
固定資産売却益	45	45
特別損失		
固定資産除売却損	200	200
税引前当期純利益		801,568
法人税、住民税及び事業税	211,996	
法人税等調整額	4,624	216,621
当期純利益		584,947

株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	215,000	175,000	175,000	580,000	3,424,999	4,004,999	4,394,999	4,394,999
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益					584,947	584,947	584,947	584,947
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	584,947	584,947	584,947	584,947
当期末残高	215,000	175,000	175,000	580,000	4,009,946	4,589,946	4,979,946	4,979,946

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間均等償却によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

のれん・・・・・・・・・・20 年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

その他の無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。

③ リース資産

重要性の乏しいリース取引で、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のリース取引のため、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社製品のユーザーに付与したニュートリーポイントの賞品引換使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を引当計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式	2,400,000	—	—	2,400,000
普通株式	2,400,000	—	—	2,400,000